

令和7年度 亜細亜大学大学院 入学試験問題

アジア・国際経営戦略研究科
経済学研究科
法学研究科

令和8年度入試からアジア・国際経営戦略研究科の出題形式が変更となりますので、令和8年度入学試験要項をご確認ください。

受験対策として第1期については、経営、マーケティング、会計、データサイエンスの4つの研究領域のうち、研究テーマと関連する2つの領域について、文献や記事などによく目を通して、自分の意見が表現できるようにしておいてください。第2期については、アジアを中心としたグローバルビジネスに関する文献や記事などによく目を通して、自分の意見が表現できるようにしておいてください。

AAM 100

令和7年度アジア・国際経営戦略研究科博士前期課程 一般・社会人(1期)入学試験問題〔小論文〕

(令和6年10月6日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

以下の設問に解答しなさい。(100点)

① (20点)

〈資料1〉〈資料2〉に基づいて、日本における物流の「2024年問題」に取り組む際に重要であるとする留意点を4つ挙げ、各50文字以内でまとめてください。

② (80点)

①でまとめた留意点に注目し、2024年問題に直面した日本において、アジア圏との持続可能な物流体制を構築するために必要な戦略を自由に考えてください。そして、あなたの考えを、結論(100文字以内)、理由(200文字以内)、そして結論と理由に説得力を持たせるための例示(500文字以内)に分けてまとめてください。

〈資料1〉

※著作権の関係上、掲載しておりません。

出典：日経速報ニュースアーカイブ「2024年問題とは 運転手の残業規制、上限超えの企業29%」2023/12/22(抜粋)

〈資料2〉

※著作権の関係上、掲載しておりません。

出典：日経産業新聞「船井総研ロジシニアコンサルタント田代三紀子氏、迫る24年問題、企業は物流をどう見直す」(13ページ) 2024/03/01(抜粋)

令和7年度アジア・国際経営戦略研究科博士前期課程 一般・社会人(2期)入学試験問題〔小論文〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の文章を読み、下の設問にすべて答えなさい。(100点)

※著作権の関係上、掲載しておりません。

出典：日本経済新聞、2024年4月28日、朝刊7頁、「中国EV生産変調の兆し」より（抜粋）

問1. 中国の電気自動車（EV）市場の強みについて、400字以内で記述しなさい。(40点)

問2. 中国の電気自動車（EV）市場の現在の課題と、あなたが考える課題解決策をあわせて400字以内で記述しなさい。
(40点)

問3. 日本の自動車メーカーが直面する東南アジア自動車市場における脅威について、200字以内で記述しなさい。
(20点)

令和7年度アジア・国際経営戦略研究科博士前期課程 外国人留学生(1期)入学試験問題(専門基礎)

(令和6年10月6日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

以下の設問に解答しなさい。(各50点)

1

次の用語の意味を、それぞれ50文字以上100文字以内で説明してください。(各10点)

- (1) 越境 EC
- (2) 一帯一路
- (3) サプライチェーン
- (4) TikTok
- (5) SDGs

2

以下の文章を読み、文章の筆者が考える外資製造業の「脱中国」の現状と今後の動きを100文字以内で説明しなさい。

(50点)

トランプ前米大統領が貿易で対中制裁を課した2018年3月以降、米企業は中国に距離を置き始め、情報漏洩の懸念が大きかったネットワーク関連機器の生産から中国撤退が静かに始まった。続いて、パソコン、スマートフォンという市場規模でみれば二大 ICT 製品の組み立ての中国脱出が加速した。台湾の EMS 業界関係者の分析では、ノート PC は2019年に中国生産は世界の90%を占めていたが、2022年には65~70%に低下、2024年には45~50%に下がる見通し。スマホは2017年の中国生産シェアが74%だったが、2019年には68%、2022年には55%に低下している。

こうした生産拠点の中国からの流出先は中国本土に巨大な工場を展開していた台湾系 EMS 企業の本拠である台湾やタイ、ベトナム、マレーシア、フィリピンなど ASEAN 諸国、さらに米アップルのスマホ生産の拠点など ICT 製品の生産集積として台頭しつつあるインド、加えて米本土に近い拠点として改めて注目されるメキシコなどだ。それ以上に注目すべき新しい潮流として先進国回帰もある。こうした動きを総括すれば、技術レベルが高く、付加価値も高い ICT 製品の生産拠点の「脱中国」は明確になっているものの、移転先となる「ポスト中国」はひとつの国、地域には定まらず流動的。次の「世界の工場」は見通せない。

2007~8年あたりから中国の人的コストの上昇を受けて、ASEAN やバングラデシュへの工場シフトの動きが起きた。タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピンがその受け皿となった。ASEAN は2015年末に ASEAN 経済共同体 (AEC) を発足させた。加盟する10カ国をひとつの経済圏とみなし、物品、サービス、投資、熟練労働者、資本の移動などを自由化し、物品貿易に関しては90%以上の製品で関税ゼロを達成、ASEAN への評価は高まった。

今、加速する生産拠点の「脱中国」で最も強い追い風を受け、工場シフトの受け皿になるのは ASEAN のはずだった。だが、現状では追い風は確かにあるものの、ASEAN が「脱中国」の動きで爆発的に成長を加速できているわけではない。そこに、ASEAN の成長の限界となっている要因が隠されている。

出典：外務省発行『外交』2023年11/12月号 P78~83

論文「ASEAN はサプライチェーンを担えるか」(亜細亜大学都市創造学部教授 後藤康浩)

令和7年度アジア・国際経営戦略研究科博士前期課程 外国人留学生(2期)入学試験問題〔専門基礎〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の設問に解答しなさい。(各50点)

①

次の用語の意味を、それぞれ50字以内で説明しなさい。(各10点)

- (1) 生産の国内回帰
- (2) マザー工場
- (3) 円安ドル高
- (4) 選択と集中
- (5) 人工知能 (AI)

②

下記の記事を参考にして、現在、日本のこうした中小企業が経営戦略として、国内生産を強化している理由を3つ、300字以内で説明してください。(50点)

※著作権の関係上、掲載しておりません。

令和7年度経済学研究科博士前期課程(1期)入学試験問題〔専門〕

(令和6年10月6日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の2科目から、出願の際に選択した専門科目について解答しなさい。(100点)

なお、解答用紙には、解答する専門科目名を明記すること。

◆ミクロ経済学

独占的競争について詳しく説明しなさい。説明の際、以下のキーワードを含めること。

- 長期
- 完全競争
- 製品の多様性

◆マクロ経済学

インフレーションの発生原因について説明しなさい。そして、予想されたインフレーションと予想されなかったインフレーションの違いについて説明し、それぞれのインフレーションが経済にどのような異なる影響を与えるのかを説明しなさい。

令和7年度経済学研究科博士前期課程(2期)入学試験問題〔専門〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の2科目から、出願の際に選択した専門科目について解答しなさい。(100点)

なお、解答用紙には、解答する専門科目名を明記すること。

◆ミクロ経済学

準線形の効用関数の下で所得が十分にある場合、部分均衡分析により間接税の非効率性を説明しなさい。

◆マクロ経済学

離職率と新規就職率のみを考慮した場合の自然失業率について考える。

- 1) 自然失業率とは何かを説明しなさい。
- 2) 自然失業率 (u^n) を離職率 (σ) と新規就職率 (ϕ) を用いて表現しなさい。
- 3) 失業率が景気に連行する理由について説明しなさい。

令和7年度法学研究科博士前期課程(1期)入学試験問題〔論文〕

(令和6年10月6日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

A方式を選択した者は、次の11科目のうち、出願の際に選択した専門科目について解答しなさい。(100点)

なお、解答用紙には、解答する専門科目名及び設問番号を明記すること。

B方式を選択した者は、次の11科目のうち、出願の際に選択した専門科目2科目について解答しなさい。(各100点)

なお、解答用紙には、解答する専門科目名及び設問番号を明記すること。

① 憲法

次の設問のうち、1問を選択して論述しなさい。

- (1) 表現の自由とプライバシーの抵触について、具体例をあげながら論じなさい。
- (2) 議会と政府の関係について、日米の制度を対比しつつ検討しなさい。

② 行政法

次の設問のうち、1問を選択して論述しなさい。

- (1) 行政手続法に基づく処分手続について
- (2) 無効等確認訴訟について

③ 租税法

所得税法上の配偶者控除の対象となる配偶者について、民法の規定により効力が生じた婚姻に基づく配偶者（法律婚）のみとするか、いわゆる内縁関係の配偶者（事実婚）を含めるかについてあなたの意見を理由とともに述べなさい。

④ 政治学

「(政権交代が可能な) 二大政党制」と「穏健な多党制」についてそれぞれ説明し、両者のうちどちらが望ましいのかについて論じなさい。

⑤ 行政学

現行の行政不服審査法について、マックス・ウェーバーの近代官僚制の観点で、どのように位置付けられうるかを述べなさい。

⑥ 刑法

共同正犯と幫助犯との区別について、判例・学説を踏まえて論じなさい。

⑦ 刑事訴訟法

勾留中の被告人に対して余罪の捜査が開始された場合における弁護人との接見制限の是非について論述しなさい。

⑧ 民法

「原始的に不能な給付を内容とする契約は無効であって、こうした契約に基づき債権が成立することはない」という法理につき説明した上で、平成29年法律第44号による民法の一部改正がこの法理に関係してどのような立法を施したかを論じなさい。

⑨ 商法

製菓会社である丙株式会社（以下、「丙会社」という。）は、「α事業」と「β事業」の二つを営んでいる。

丙会社は、新設分割によって、β事業を、新設分割設立会社である丁株式会社（以下、「丁会社」という。）に承継させることとした（以下、「本件新設分割」という。）。

丙会社は、株主総会の決議によって、以下の①～③の内容を含む新設分割計画の承認を受けた。すなわち、①本件新設分割により丙会社から承継する権利義務に関する事項として、丁会社は丙会社のβ事業に係る一切の権利義務を承継する、②承継対象の債務については丁会社のみが弁済の責任を負う、③本件新設分割に際して全部取得条項付種類株式の取得や剰余金の配当は行わない、とするものである。

吸収分割と新設分割の相違を説明したうえで、本件新設分割について異義を述べることができる債権者とは、どのような者を説明しなさい。

⑩ 労働法

違法な解雇に対する法規制の内容とその課題について論じなさい。

⑪ 法哲学

多様性には、他の価値への貢献や他の価値の反映としてではなく、それ自体に本質的な価値があるのか否かを論じなさい。

令和7年度法学研究科博士前期課程(2期)入学試験問題〔論文〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

A方式を選択した者は、次の11科目のうち、出願の際に選択した専門科目について解答しなさい。(100点)

なお、解答用紙には、解答する専門科目名及び設問番号を明記すること。

B方式を選択した者は、次の11科目のうち、出願の際に選択した専門科目2科目について解答しなさい。(各100点)

なお、解答用紙には、解答する専門科目名及び設問番号を明記すること。

① 憲法

次の設問のうち、1問を選択して論述しなさい。

- (1) 公務員の政治的行為の制限について、判例の傾向にもふれながら検討しなさい。
- (2) 司法権の独立の意義と、これを確保する憲法上の制度について、具体例を挙げながら論じなさい。

② 行政法

次の設問のうち、1問を選択して論述しなさい。

- (1) 委任立法について
- (2) 取消訴訟における処分性について

③ 租税法

宗教法人については、法人税法第2条第13号所定の収益事業が課税の対象となるが、ある宗教法人がペットの葬儀等を行う事業について、収益事業に該当するかどうか、あなたの意見を理由とともに述べなさい。

④ 政治学

「権威主義」と「自由主義」とは真に対抗的な概念であるのかについて論じなさい。

⑤ 行政学

令和6年6月に公布された地方自治法の一部を改正する法律(令和6年法律第65号)のうち、「大規模な災害、感染症のまん延その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における特例」に関する規定について、以下の資料を参考に、憲法第92条又は2000年地方分権改革の趣旨に照らし、その是非を論ぜよ。

地方自治法の一部を改正する法律の概要(抄)

○第33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対する地方制度のあり方に関する答申」(令和5年12月21日)を踏まえ、以下の改正を行う。

(1.2.略)

3. 大規模な災害、感染症のまん延その他その及ぼす被害の程度においてこれらに類する国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における特例

現行の国と地方公共団体との関係等の章とは別に新たな章を設け、特例を規定する。

①国による地方公共団体への資料又は意見の提出の求め

事態対処の基本方針の検討等のため、国は、地方公共団体に対し、資料又は意見の提出を求めることを可能とする。

②国の地方公共団体に対する補足的な指示

適切な要件・手続のもと、国は、地方公共団体に対し、その事務処理について国民の生命等の保護を的確かつ迅速

に実施するため講ずべき措置に関し、必要な指示ができることとする。

【要件】個別法の規定では想定されていない事態のため個別法の指示が行使できず、国民の生命等の保護のために特に必要な場合（事態が全国規模、局所的でも被害が甚大である場合等、事態の規模・態様等を勘案して判断）

【手続】・あらかじめ、地方公共団体に対し、資料又は意見の提出の求め等の適切な措置を講ずるよう努める

・閣議決定

・事後の国会報告

③都道府県の事務処理と規模等に応じて市町村（保健所設置市区等）が処理する事務の処理との調整

国民の生命等の保護のため、国の指示により、都道府県が保健所設置市区等との事務処理の調整を行うこととする。

④地方公共団体相互間の応援又は職員派遣に係る国の役割

国による応援の要求・指示、職員派遣のあっせん等を可能とする。

【施行期日】 3：令和6年9月26日

⑥ 刑法

参考人の虚偽供述は犯人隠避罪（103条）の「隠避」にあたるか、論じなさい。

⑦ 刑事訴訟法

刑事訴訟法328条にいう証明力を争うための証拠は、自己矛盾の供述に限定されるか否かについて論述しなさい。

⑧ 民法

民法上の対抗要件について論じなさい。

⑨ 商法

次の設問のうち、1問選択して解答しなさい。

- (1) 自然人の商人資格の取得時期について説明しなさい。
- (2) 取締役の対第三者責任について説明しなさい。

⑩ 労働法

労働者派遣と労働者供給の関係性について説明しなさい。

⑪ 法哲学

思想史上に社会契約論を展開した二者を選び、その異同を論評しなさい。

令和7年度法学研究科博士前期課程(1期)入学試験問題〔英語〕

(令和6年10月6日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の英文を和訳しなさい。(100点)

※著作権の関係上、掲載しておりません。

(出典：Andrew Burrows, A Restatement of the English Law of Unjust Enrichment, 2012)

令和7年度法学研究科博士前期課程(2期)入学試験問題〔英語〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の英文を和訳しなさい。(100点)

※著作権の関係上、掲載しておりません。

(出典；H. L. A. Hart, Problems of the Philosophy of Law (1967))

令和7年度法学研究科博士前期課程(1期)入学試験問題〔独語〕

(令和6年10月6日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の独文を和訳しなさい。(100点)

※著作権の関係上、掲載しておりません。

(出典：Reinhart Bork, *Allgemeiner Teil des Bürgerlichen Gesetzbuchs*, 4. Aufl., 2016)

令和7年度法学研究科博士前期課程(2期)入学試験問題〔独語〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の独文を和訳しなさい。(100点)

※著作権の関係上、掲載しておりません。

(出典：Rudolf Rengier, *Strafrecht Allgemeiner Teil*, 15. Aufl., 2023, S. 25 f.)

※出題にあたって、[...]により原文を一部省略した。

令和7年度法学研究科博士前期課程(1期)入学試験問題〔仏語〕

(令和6年10月6日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

以下は、企業の社会的責任 (RSE = la responsabilité sociale d'entreprise) に関する文章である。この仏文を和訳しなさい。(100点)

※著作権の関係上、掲載しておりません。

(出典 : Michel Capron, *La responsabilité sociale d'entreprise*, La Découverte, 2007)

令和7年度法学研究科博士前期課程(2期)入学試験問題〔仏語〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

以下は、企業の社会的責任 (RSE = la responsabilité sociale d'entreprise) に関する文章である。この仏文を和訳しなさい。(100点)

※著作権の関係上、掲載しておりません。

(出典 ; Michel Capron, *La responsabilité sociale d'entreprise*, La Découverte, 2007)

令和7年度法学研究科博士前期課程社会人(1期)入学試験問題〔小論文〕

(令和6年10月6日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の設問のうち、1題を選択して解答しなさい。(50点)

なお、解答用紙には、解答する設問番号を明記すること。

①

日本では、臓器売買は「臓器の移植に関する法律」(いわゆる臓器移植法)第十一条により禁止されているが、そもそも自分自身の臓器を売ることは許されないとすべきかどうかにつき、法的観点、道徳・倫理的観点等、複数の観点に基づいて論じなさい。

【参考・臓器の移植に関する法律】

(臓器売買等の禁止)

第十一条 何人も、移植術に使用されるための臓器を提供すること若しくは提供したことの対価として財産上の利益の供与を受け、又はその要求若しくは約束をしてはならない。

2 何人も、移植術に使用されるための臓器の提供を受けること若しくは受けたことの対価として財産上の利益を供与し、又はその申込み若しくは約束をしてはならない。

3 何人も、移植術に使用されるための臓器を提供すること若しくはその提供を受けることのあっせんをすること若しくはあっせんをしたことの対価として財産上の利益の供与を受け、又はその要求若しくは約束をしてはならない。

4 何人も、移植術に使用されるための臓器を提供すること若しくはその提供を受けることのあっせんを受けること若しくはあっせんを受けたことの対価として財産上の利益を供与し、又はその申込み若しくは約束をしてはならない。

5 何人も、臓器が前各項の規定のいずれかに違反する行為に係るものであることを知って、当該臓器を摘出し、又は移植術に使用してはならない。

6 第一項から第四項までの対価には、交通、通信、移植術に使用されるための臓器の摘出、保存若しくは移送又は移植術等に要する費用であって、移植術に使用されるための臓器を提供すること若しくはその提供を受けること又はそれらのあっせんをすることに関して通常必要であると認められるものは、含まれない。

②

「法」と「道徳」は、どのような点において共通項を有し、またどのような点において異なるかにつき、論じなさい。

令和7年度法学研究科博士前期課程外国人留学生(1期)入学試験問題〔専門基礎〕

(令和6年10月6日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の設問に解答しなさい。(100点)

類推解釈と拡張解釈の違いについて、いくつか例を挙げて論じなさい。

令和7年度法学研究科博士前期課程社会人(2期)入学試験問題〔小論文〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の設問のうち、1問を選択して解答しなさい。(50点)

なお、解答用紙には、解答する設問番号を明記すること。

①

貧富による家族間格差を是正する観点から「相続制度は廃止すべきである」という考え方があるが、この考え方の当否について、複数の観点から論じなさい。

②

成文法主義を採る国において、「判例法」はどのような意義を有し、またどのような機能を果たしているかについて述べなさい。

令和7年度法学研究科博士前期課程外国人留学生(2期)入学試験問題〔専門基礎〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の設問に解答しなさい。(100点)

あなたの出身国における法律上の成年年齢の変遷、および成年となることにより得られる法律上の効果について説明しなさい。

(※あなたの出身国に成年年齢を規定する法律が存在しない場合、慣習上、何歳で成年と扱われるか、および、その慣習上の効果について説明しなさい)

令和7年度経済学研究科博士後期課程入学試験問題〔専門〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の2科目から、出願の際に選択した専門科目について解答しなさい。(100点)

なお、解答用紙には、解答する専門科目名を明記すること。

◆ミクロ経済学

準線形の効用関数の下で所得が十分にある場合、部分均衡分析により間接税の非効率性を説明しなさい。

◆マクロ経済学

離職率と新規就職率のみを考慮した場合の自然失業率について考える。

- 1) 自然失業率とは何かを説明しなさい。
- 2) 自然失業率 (u^n) を離職率 (σ) と新規就職率 (ϕ) を用いて表現しなさい。
- 3) 失業率が景気に遅行する理由について説明しなさい。

令和7年度法学研究科博士後期課程入学試験問題〔英語〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の英文を和訳しなさい。(100点)

※著作権の関係上、掲載しておりません。

(出典；Kit Barker, Centripetal Force: The Law Unjust Enrichment Restated in England Wales, Oxford Journal of Legal Studies, Vol. 34, 2014)

令和7年度法学研究科博士後期課程入学試験問題〔独語〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の独文を和訳しなさい。(100点)

※著作権の関係上、掲載しておりません。

(出典：Johann Braun, *Einführung in die Rechtswissenschaft*, 4. Aufl., 2011)

令和7年度法学研究科博士後期課程入学試験問題〔仏語〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

以下は、企業の社会的責任（RSE = la responsabilité sociale d'entreprise）に関する文章である。この仏文を和訳しなさい。(100点)

※著作権の関係上、掲載しておりません。

(出典：Michel Capron, *La responsabilité sociale d'entreprise*, La Découverte, 2007)

令和7年度法学研究科博士後期課程入学試験問題〔日本語〕

(令和7年2月15日実施)

(解答は別紙解答用紙に記述のこと)

次の設問に解答しなさい。(100点)

あなたが専攻する法領域における、生成 AI (ジェネレーティブ AI) が生じさせる法的問題とその規制のあり方について論じなさい。

本書は、出題されたすべての問題を掲載しているものではありません。
内容の全て又は一部をいかなる手段においても複製・転載・流用・転売・複写等することを固く
禁じます。

亜細亜大学 入試部 アドミッションセンター